

## 「情報的手段がもたらす家計の省エネ行動への影響～サーベイデータを用いた分析～」

有村俊秀\*・岩田和之\*\*・片山東\*\*\*・森田稔\*\*\*\*

### 【要旨】

家計部門からの温室効果ガス排出量をいかに削減するかは、極めて重要な政策課題の一つである。政府は、家計部門も含めたすべての排出源に対して、エネルギー価格に CO<sub>2</sub> 排出量に応じて税率を上乗せする地球温暖化対策税の導入を検討している。しかし、これまでの研究から、課税といった経済的手法による価格メカニズムが有効に機能しないケースが指摘されている。その要因の一つに、家計や企業がエネルギー消費量の実態や節約金額を十分に認識していないという情報の不完全性が挙げられる。

本研究は、家計部門に対して正確な節約金額を提供することで、省エネルギー行動への取組みにどういった影響を与えるのかを分析した。今回の分析では 2 つの省エネルギー行動について、上智大学・環境と貿易研究センターが埼玉県草加市で実施したサーベイデータを用いた。

分析結果より、多くの家計が各省エネ行動から得られる節約金額を過大あるいは過小評価していることが確認された。さらに、こうした家計に対して正確な節約金額を提供した結果、「夏のエアコン温度を 28℃に設定」のケースでは実施確率が低下し、「間隔を開けずにお風呂に入る」のケースでは上昇する結果が得られた。以上のことから、単に情報を提供するだけでなく、その提供方法についても検討する必要があることが示唆された。

キーワード：

温暖化対策、情報の不完全性、省エネルギー行動、情報提供

---

\* 上智大学 経済学 部教授

\*\* 高崎経済学大学 地域政策学部 専任講師

\*\*\* 早稲田大学 商学部 准教授

\*\*\*\* 上智大学大学院 経済学研究科 博士後期課程